

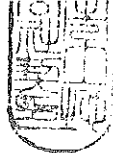
報告第 1 4 号

令和 7 年度宇治市土地開発公社経営評価の報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度宇治市土地開発公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 1 5 日提出

宇治市長 松 村 淳 子



8 字土開発第 20 号

令和 8 年 7 月 16 日

宇治市長 松村 淳子 様

所在地 宇治市宇治琵琶 33

法人名 宇治市土地開発公社

代表者名 理事長 川口 龍雄



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

「宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例」第 4 条第 2 項に
基づき、次のとおり報告します。

第1号様式

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団 体 名	宇治市土地開発公社	設立年月日	昭和 49 年 6 月 1 日
一般財団法人 及び 公益財団法人への移行年月日			—————
基本財産	5,000 千円 市出えん・出資額 5,000 千円 出資比率 100%		
設立目的	土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うこと等により、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

2. 役職員等の状況

		令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
		市職員	元市職員		市職員	元市職員		市職員	元市職員	
役員等	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	10	0	10	10	0	10	10	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	6	4	0	6	4	0	4	3	0
	計	7	5	0	7	5	0	5	4	0

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
用地の取得事業	市からの要請により、公共用地や代替地を取得する。
用地の売却事業	取得した用地を、市などに公共用地や代替地として売却する。

4. 財務状況

1) 損益の状況

(単位：円)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収益	1,364,360	106,469,755	50,499,909
収益事業収益等	1,364,360	27,612,186	41,419,365
市 支 出 金	0	78,857,569	9,080,544
人 件 費	0	0	0
事 業 費	0	78,857,569	9,080,544
費用	6,566,918	32,747,599	54,486,960
人 件 費	5,790,759	7,237,792	4,486,766
事 業 費	776,159	25,509,807	50,000,194
当期純利益	△5,202,558	73,722,156	△3,987,051

2) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資産合計	584,700,320	554,554,103	502,625,453
流 動 資 産	584,700,320	554,554,103	502,625,453
固 定 資 産	0	0	0
負債合計	783,031,718	679,163,345	631,221,746
流 動 負 債	783,031,718	679,163,345	631,221,746
固 定 負 債	0	0	0
資本合計	△198,331,398	△124,609,242	△128,596,293
基 本 財 産	5,000,000	5,000,000	5,000,000
欠 損 金	203,331,398	129,609,242	133,596,293

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補 助 金	0	78,857,569	9,080,544
公有財産購入費	0	0	0
その他（分担金等）	0	0	0
計	0	78,857,569	9,080,544
貸 付 金	432,877,791	327,810,222	327,810,222
借入金残高（期末）	782,329,288	678,471,022	630,768,810
市の債務保証残高（期末）	782,329,288	678,471,022	630,768,810
市の損失補償残高（期末）	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人 件 費 比 率	人件費計÷費用計	88.2%	22.1%	8.2%
自 己 資 本 比 率	資本計÷資産計	△33.9%	△22.5%	△25.6%
流 動 比 率	流動資産÷流動負債	74.7%	81.7%	79.6%
借 入 金 依 存 度	借入金残高÷総資産	133.8%	122.3%	125.5%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	—	—	—

5. 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「公有地の拡大の推進に関する法律」の趣旨に基づき、菟道志津川線道路用地購入事業など、宇治市と密接な連携のもとに公共事業用地の代行買収を行っている。
効率性	A	市の用地課職員が土地開発公社職員を兼務しているため、用地取得・売却業務などにおいて市と公社間の連携が図れ、効率的な運営が行われている。
組織運営健全性	A	理事及び監事、顧問を市職員、市議会議員で役員構成しており、理事会、監事監査を通じて健全な組織運営に努めている。
財務健全性	B	令和 7 年度は、宇治蔭山土地を一般競争入札により売却することにより、保有土地の簿価が削減されるとともに、金融機関からの借入金も減少した。 平成 21 年度決算から経理基準要綱の改正による会計処理に変更したため、簿価額に対し時価が 50%以上下落した土地について簿価額から時価額への見直しにより、土地評価損を計上したことで債務超過となっているが、出資団体である宇治市の標準財政規模に対する保有土地の簿価の比率では、国の示す経営の抜本的な健全化を図る必要がある団体には該当しない状況である。 引き続き、令和 7 年度に宇治市が策定した「宇治市土地開発公社の経営の健全化に関する計画（第 5 期）」に基づき、長期保有土地の処分等を進める。
総合評価	B	市の公共事業を円滑に推進するため、公社の設立目的に沿って業務を遂行している。経営の健全化については、「宇治市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、市と緊密な連携のもとに本計画の着実な実行に努めている。 また、活用できる保有土地については、積極的に貸し付けを行い、公社運営経費の財源確保にも努めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い